新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
学校保健特別対策事業費補助金

部局名	学校教育部
担当課	学務課
担当者	具志川
電話	098-917-3505

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費［円］	うち交付金［円］
8	補助	R4.4.1	R5.3.31	32,278,109	16,139,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
（1）感染拡大防止策の推進	⑤-Ⅳ-１．ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金

事業の概要

（学校等における感染症対策等支援事業）
①新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、各学校 が 児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組 を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営 を支援する経費を補助する 。
②消耗品費、備品費（据付費含む）
③補助対象経費：那覇市立小中学校54校のうち児童生徒数
1-300人の学校：補助額20万円*8校=160万円
301-500人の学校：補助額30万円*16校=480万円
501人以上の学校：補助額40万円*29校=1,160万円
若夏分校：補助額10万円　　補助額の合計：18,100,000円
補助対象経費：18,100,000円*2=36,200,000円（百万円未満切捨）
※国庫補助負担率：1/2
④小学校、中学校

目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウィルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校

検証(成果)

新型コロナウイルス感染症原因による学校閉鎖はなかった。

検証(成果)	実績	単位
新型コロナウィルス感染症による学校閉鎖となった校数	0	校

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

感染防止に役立つとともに、安心、安全に学校運営できる環境が構築できた。

事業に対する改善等の検証

感染症の発生状況に応じて学校運営の実施に適切に反映していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
学校給食における物価高騰対応事業

部局名	学校教育部
担当課	学校給食課
担当者	座波
電話	098-917-3507

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費［円］	うち交付金［円］
39	単独	R4.9.1	R5.3.31	87,436,655	87,436,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
（５）新しい生活様式の推進	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍における学校給食の食材高騰分について、公費で一部食材料を購入することで、保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食を提供する。	学校給食用牛乳購入	3	月

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
学校給食用牛乳を市がR4.10月から12月の3ヵ月分を購入することにより、保護者の負担を増やすことなく高騰した分の食材購入費に充てることができた。 学校給食用牛乳3ヵ月は、R4.9月からR5.3月まで給食費月額11%値上げした場合の増額分とほぼ同額。	学校給食用牛乳購入	3	月

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

・学校栄養教諭等より、物価高騰以前のように、行事や季節に合わせた献立作成や、県産・国産の食材を使用する事ができたと、報告があった。

事業に対する改善等の検証

・牛乳発注数を把握するため、各学校の給食主任と学校給食センターに牛乳業者へ送信した在籍表の提出を依頼する等、複数人の協力が必要であり、時間も要した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
学校給食事業者支援金交付事業

部局名	学校教育部
担当課	学校給食課
担当者	座波
電話	098-917-3507

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費［円］	うち交付金［円］
70	単独	R4.9.1	R5.3.31	2,488,680	2,488,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
（５）新しい生活様式の推進	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
主食である学校給食用米飯・パン事業者を支援する事により、コロナ禍における経営安定化を図りかつ学校給食の安定的な提供に繋げる。	市立小中学校納品業者	5	社

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
各事業所の担当納品先小中学校児童生徒人数1人当たり90円を支援することで、米飯・パン事業者の経営安定を図る事により、学校給食用米飯・パンを欠食することなく安定した提供に繋げる事ができた。	市立小中学校納品業者	5	社

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
コロナ禍において物価高騰の影響を受けている学校給食用米飯・パン事業者に、調理及び配送に係る経費の一部を支援したことで、学校給食に米飯・パンを欠食することなく安定的に提供できた。

事業に対する改善等の検証
・適正支援額算出のため、光熱水費や燃料費の物価高騰前との比較や、そのための資料提供依頼等、事業者や県学校給食会の協力が不可欠だった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R4年度実績）

交付対象事業名
スクール・サポート・スタッフ配置事業

部局名	学校教育部
担当課	学校教育課
担当者	細田
電話	098-917-3506

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費［円］	うち交付金［円］
71	補助	R4.4.1	R5.3.31	48,908,000	48,908,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
（６）日常生活のすみやかな回復	①-Ｉ-８．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
学校において新型コロナウィルス感染症予防のために新たに教員が負担する業務が生じているため、教員の業務支援を図り、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的に、各小中学校にスクール・サポート・スタッフを1名配置する。	感染症対策の強化及び教員の負担軽減を図る。 教員に対してアンケートを実施し、スクール・サポート・スタッフ導入による満足度を8割以上とする。	80	%

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
全53校を対象としたアンケートは、98.1%の学校が「満足している」と回答した。コロナ感染症対策の強化及び教員の負担軽減を図ることができた。	感染症対策の強化及び教員の負担軽減を図る。 教員に対してアンケートを実施し、スクール・サポート・スタッフ導入による満足度を8割以上とする。	98.1	%

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
アンケートにおいて、「朝の検温、校内の玄関、トイレ、通路、手すりなどの消毒作業、保清等、職員の負担軽減に繋がり、大いに満足している」「コロナの収束がまだ見られない中で、コロナ感染予防対策業務は非常に助かっている」「大きなクラスターや学校ＰＣＲゼロの実績もスクール・サポート・スタッフの役割が大きい」等の意見があり、多くの学校からスクール・サポート・スタッフが行う感染症対策業務について満足が得られた。

事業に対する改善等の検証
以上の実績および学校からの意見等からスクール・サポート・スタッフは、学校における感染症対策業務においての教員の負担軽減に大きく貢献しており、コロナ禍の学校現場において十分に活用された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
コロナ禍における学校給食費支援事業

部局名	学校教育部
担当課	学校給食課
担当者	座波
電話	098-917-3507

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費［円］	うち交付金［円］
95	単独	R5.1.1	R5.3.31	282,506,638	282,506,000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
（５）新しい生活様式の推進	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
長引くコロナ禍の影響下で、物価高騰が家計を直撃している現状を踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、3ヵ月間の学校給食費全額を支援する。またこの支援により生じた給食費を、返金するための振込手数料を、公費で負担する。	R5.1月～3月無償化実施	3	月

実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
該当期間の学校給食費保護者負担額０円となり、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	R5.1月～3月無償化実施	3	月

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
コロナ禍において物価が高騰する中、学校給食費の負担が軽減したことで、家計が助かったと保護者からの声があった。

事業に対する改善等の検証
・該当児童生徒数を把握するのに必要な以下の数字を把握するため、関係部署や学校事務との連携が必要不可欠である。 1.生活保護や就学援助等の制度で学校給食費の補助や免除を受けている児童生徒数の把握 2.転出入児童生徒数 3.行事等による学校給食費の減額